



平成28年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

(氏名) 加藤 喜久雄
(氏名) 黒澤 進
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 048-641-6111

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	19,207	0.1	5,413	28.3	3,469	22.8
27年3月期第1四半期	19,173	6.0	4,219	23.9	2,824	18.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 4,915百万円 (30.9%) 27年3月期第1四半期 7,120百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	103.48	103.40
27年3月期第1四半期	84.23	84.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,294,913	232,955	5.3
27年3月期	4,257,062	229,377	5.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 231,813百万円 27年3月期 228,257百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期		40.00		40.00	80.00
28年3月期					
28年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,900	4.6	7,900	14.1	5,100	15.3	152.08
通期	71,700	5.7	15,300	21.7	11,200	22.5	333.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	33,805,456 株	27年3月期	33,805,456 株
期末自己株式数	28年3月期1Q	271,426 株	27年3月期	271,101 株
期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	33,534,110 株	27年3月期1Q	33,527,437 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後予想される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 連結経営成績に関する定性的情報…………… P. 2
- (2) 連結財政状態に関する定性的情報…………… P. 2
- (3) 連結業績予想に関する定性的情報…………… P. 2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…………… P. 2

3. 四半期連結財務諸表等

- (1) 四半期連結貸借対照表…………… P. 3
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書…………… P. 5
- (3) 継続企業の前提に関する注記…………… P. 7
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記…………… P. 7

4. 決算補足説明資料

- (1) 損益の状況 …… (単体)…………… P. 8
- (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 …… (単体)…………… P. 9
- (3) 自己資本比率(国内基準) …… (単体・連結)…………… P. 9
- (4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 …… (単体)…………… P. 10
- (5) 時価のある有価証券の評価差額 …… (連結)…………… P. 11
- (6) デリバティブ取引…(連結)…………… P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少したものの、株式等売却益を主因にその他経常収益が増加したこと等から前年同期比33百万円増加し192億7百万円となりました。

一方、経常費用は、団信支払保険料を主因に役務取引等費用が減少、及び物件費を主因に営業経費が減少したこと等から前年同期比11億60百万円減少し137億93百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億94百万円増加し54億13百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6億45百万円増加し34億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比378億円増加し4兆2,949億円、純資産は前連結会計年度末比35億円増加し2,329億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が前連結会計年度末比267億円増加し3兆8,581億円、貸出金が前連結会計年度末比319億円減少し3兆1,786億円となりました。有価証券は、その他の証券(外国証券・投資信託等)の増加を中心に前連結会計年度末比69億円増加し7,549億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想については、平成27年5月12日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表等

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	196,684	259,997
コールローン及び買入手形	5,000	-
買入金銭債権	11,613	10,686
商品有価証券	138	67
金銭の信託	1,500	1,498
有価証券	748,068	754,992
貸出金	3,210,605	3,178,612
外国為替	2,005	1,543
リース債権及びリース投資資産	17,992	17,866
その他資産	20,283	26,302
有形固定資産	37,162	37,199
無形固定資産	2,942	3,023
退職給付に係る資産	9,466	9,720
繰延税金資産	1,379	1,343
支払承諾見返	8,141	7,962
貸倒引当金	△15,922	△15,901
資産の部合計	4,257,062	4,294,913
負債の部		
預金	3,831,375	3,858,137
譲渡性預金	98,907	107,366
債券貸借取引受入担保金	-	1,215
借入金	17,586	18,030
外国為替	342	303
社債	25,000	25,000
その他負債	24,458	21,812
賞与引当金	1,228	325
役員賞与引当金	10	2
退職給付に係る負債	5,803	5,777
利息返還損失引当金	85	57
睡眠預金払戻損失引当金	474	482
ポイント引当金	68	70
偶発損失引当金	536	510
繰延税金負債	9,214	10,454
再評価に係る繰延税金負債	4,449	4,449
支払承諾	8,141	7,962
負債の部合計	4,027,684	4,061,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	104,042	106,170
自己株式	△802	△803
株主資本合計	187,334	189,462
その他有価証券評価差額金	32,976	34,294
繰延ヘッジ損益	△1,190	△1,025
土地再評価差額金	8,064	8,064
退職給付に係る調整累計額	1,073	1,017
その他の包括利益累計額合計	40,922	42,351
新株予約権	58	64
非支配株主持分	1,061	1,077
純資産の部合計	229,377	232,955
負債及び純資産の部合計	4,257,062	4,294,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	19,173	19,207
資金運用収益	12,121	11,820
(うち貸出金利息)	10,064	9,633
(うち有価証券利息配当金)	2,011	2,108
役務取引等収益	2,864	3,140
その他業務収益	897	637
その他経常収益	3,289	3,608
経常費用	14,953	13,793
資金調達費用	769	758
(うち預金利息)	424	438
役務取引等費用	1,158	458
その他業務費用	271	520
営業経費	9,876	9,286
その他経常費用	2,877	2,769
経常利益	4,219	5,413
特別損失	48	7
固定資産処分損	48	7
税金等調整前四半期純利益	4,171	5,406
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,272
法人税等調整額	△144	647
法人税等合計	1,215	1,920
四半期純利益	2,956	3,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	131	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,824	3,469

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,956	3,485
その他の包括利益	4,164	1,429
その他有価証券評価差額金	4,297	1,319
繰延ヘッジ損益	△180	165
退職給付に係る調整額	47	△55
四半期包括利益	7,120	4,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,993	4,898
非支配株主に係る四半期包括利益	126	16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体)

① 実質業務純益 42 億円

実質業務純益は、低位で推移する市場金利を背景に貸出金利息を主因とし資金利益が減少したものの、預り資産手数料を主因に役務取引等利益が増加したこと等から、前年同期比6億円増加の42億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想76億円に対する進捗率は55%で推移しております。

② 経常利益 50 億円

経常利益は、株式3勘定戻りの増加や不良債権処理費用の減少等から、前年同期比12億円増加の50億円となりました。

この結果、第2四半期累計期間予想73億円に対する進捗率は68%で推移しております。

③ 四半期純利益 32 億円

四半期純利益は、前年同期比5億円増加し32億円となり、第2四半期累計期間予想48億円に対する進捗率は66%で推移しております。

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	平成27年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)	平成28年3月期 第2四半期 累計期間 (予想)	平成27年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)
業 務 粗 利 益	132	131	1		259
資 金 利 益	110	113	△2		223
役務取引等利益	23	13	9		26
その他業務利益	△1	4	△5		9
うち債券5勘定戻	△4	1	△5		3
経 費 (除く臨時処理分) (△)	90	95	△4		186
実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	42	36	6	76	73
コ ア 業 務 純 益	46	34	12		69
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△0	△0	△0		0
業 務 純 益	42	36	6		73
臨 時 損 益	7	1	5		4
株式3勘定戻	5	1	4		1
不良債権処理費用 (△)	3	6	△3		5
償却債権取立益	0	0	0		2
その他臨時損益	3	6	△2		5
経 常 利 益	50	37	12	73	77
特 別 損 益	△0	△0	0		△0
税引前四半期 (中間) 純利益	49	37	12		77
法人税、住民税及び事業税 (△)	11	11	△0		25
法人税等調整額 (△)	6	△1	7		△0
法人税等合計 (△)	17	10	6		24
四半期 (中間) 純利益	32	26	5	48	52

(注1) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻りを加減調整したものです。

(注3) 平成28年3月期第2四半期累計期間 (予想) につきましては、平成27年5月12日公表の予想から変更はありません。

<参考>

与信関係費用 (単体)

(単位：億円)

	平成28年3月期 第1四半期 累計期間 (A)	平成27年3月期 第1四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)
不良債権処理費用	3	6	△3
一般貸倒引当金繰入額	△0	△0	△0
償却債権取立益 (△)	0	0	0
合計	2	5	△3

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 … (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、平成27年3月末比1億円増加し、717億円となりました。
不良債権比率につきましては、平成27年3月末比0.02%増加し、2.23%となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成27年6月末		平成27年3月末
	平成27年6月末	平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100	△1	101
危険債権	438	0	438
要管理債権	179	1	178
合計 (開示債権額)	717	1	716

(単位：%)

(参考) (単位：%)

総与信に占める開示債権額の比率 (不良債権比率)	2.23	0.02	2.21
-----------------------------	------	------	------

(注) 上記の平成27年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の金額は、平成27年3月末から同6月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同6月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(参考) 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権・・・実質破綻先、破綻先の債権
危険債権・・・破綻懸念先の債権
要管理債権・・・要注意先債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(3) 自己資本比率 (国内基準) … (単体・連結)

平成27年6月末時点の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金の増加を主因に、前年同月末比 1,802 億円(年率 4.75%)増加し、3兆 9,754 億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比 330 億円(年率 5.09%)増加し、6,817 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末比	年間増加率	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
預金等残高	39,754	1,802	4.75	37,951	39,397
預金残高	38,620	1,504	4.05	37,116	38,362
うち個人預金残高	29,429	1,077	3.80	28,351	28,994
譲渡性預金残高	1,133	298	35.75	835	1,035
預り資産残高	6,817	330	5.09	6,487	6,829
投資信託残高	1,586	239	17.80	1,346	1,589
年金保険残高	4,134	504	13.89	3,630	4,018
国債残高	1,096	△414	△27.40	1,510	1,220
預金等・預り資産 合計	46,572	2,133	4.80	44,439	46,226

② 貸出金

貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年同月末比 1,281 億円(年率 4.18%)増加し、3兆 1,918 億円となりました。

	(単位：億円、%)			(参考)(単位：億円)	
	平成 27 年 6 月末	平成 26 年 6 月末比	年間増加率	平成 26 年 6 月末	平成 27 年 3 月末
貸出金残高	31,918	1,281	4.18	30,637	32,232
うち中小企業等貸出金残高	24,496	1,030	4.39	23,465	24,938
うち住宅ローン残高	8,852	154	1.77	8,698	8,861

(5) 時価のある有価証券の評価差額 … (連結)

時価のある有価証券の評価損益は499億円のプラス、うち、株式の評価損益は333億円のプラス、債券の評価損益は120億円のプラスとなりました。

① その他有価証券

	(単位：億円) 平成27年6月末				(参考) (単位：億円) 平成27年3月末			
	四半期連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち		連結 貸借対照表 計上額	評価 差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	7,449	499	508	9	7,389	480	486	6
株式	598	333	334	0	574	305	306	1
債券	5,417	120	122	2	5,539	127	128	1
その他	1,433	44	51	6	1,275	47	50	3

(注) 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

② 満期保有目的の債券

	(単位：億円) 平成27年6月末				(参考) (単位：億円) 平成27年3月末			
	時価	差額	うち		時価	差額	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	179	0	0	0	180	0	0	0

(注) 「差額」及び「含み損益」は、帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成27年6月末			(参考) (単位：億円) 平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	48	△1	△1	52	△1	△1
合計		—	△1	△1	—	△1	△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円) 平成27年6月末			(参考) (単位：億円) 平成27年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	495	△0	△0	437	△1	△1
	為替予約	59	0	0	60	0	0
合計		—	△0	△0	—	△1	△1

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

以上